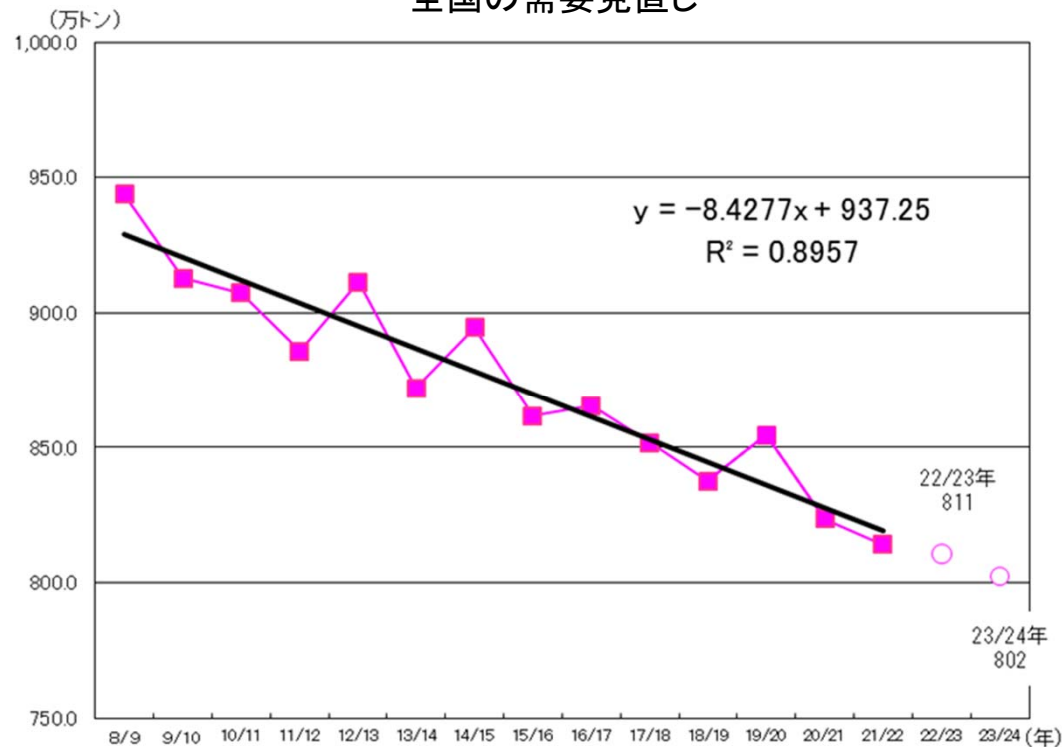


22 平成23年産米の都道府県別生産数量目標の設定 ①

- 都道府県別生産数量目標は、需要に見合った生産へと誘導することが大原則であり、食糧法改正後の平成16年産米以降、全国の生産数量目標を、都道府県別の需要実績に基づいて按分することで配分してきたところ。
- 全国の生産数量目標は、8/9年以降の全国の需要実績を用い、トレンド(回帰式)により算定した需要見通しを基に設定。
- 平成23年産米の全国の生産数量目標については、近年の需給動向による生じている変動幅を加味し、需要見通しから7万トン进行除して795万トンに設定。

全国の生産数量目標の設定方法

全国の需要見直し



注意：「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」（平成22年11月）より抜粋

【設定の考え方】

全国の平成23/24年の需要見通しは802万トンと想定されるものの、近年の需要見通しと需要実績を比較した場合、需給動向による変動幅が生じていることを踏まえ、23/24年の需要見通しから7万トン控除することとし、全国の23年産米の生産数量目標は795万トンに設定。

「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」（平成22年11月）より抜粋

22 平成23年産米の都道府県別生産数量目標の設定 ②

- 都道府県別の生産数量の配分に当たっては、従来、需要実績を基礎としつつ、目標達成県への配慮の観点から、未達成県に目標の削減を過重し、その分達成県の目標を増やす等の措置を講じてきた。
- この結果、需要が伴わない生産が行われ、その販売に苦勞するといった事例が各地で生じてきたほか、未達成地域では需給調整に参加することができず、結果として需給調整が円滑に進まなかったところ。
- このため、平成22年産からスタートした戸別所得補償制度下においては、従来のペナルティ措置を廃止し、需給調整に参加した者に交付金を交付するというメリット措置により需給調整を誘導する方針に転換。23年産米の生産数量目標は、原則どおり、各都道府県の需要実績のみを基に配分。

需要実績に基づく都道府県別生産数量目標の算定ルール

1 年ごとの需要実績の算定

民間流通米の需要実績
＝ 主食用米の生産量(※)－ 6月末在庫の増減数量 ＋ 政府米販売数量

(※)主食用米の生産量＝水稻収穫量－加工用米－新規需要米－政府買入数量
ただし、主食用米の生産量は、豊凶による生産量の増減や過剰作付けによる生産量の増加を補正

2 上記1の需要実績の直近6ヵ年(16/17年～21/22年)の中庸4年分を平均した数値に基づき都道府県ごとのシェアを算出し、全国生産数量目標で按分

(全国生産数量目標 × 都道府県ごとの需要実績シェア)

都道府県別の生産数量目標

これまでのペナルティ措置

○ 生産数量目標の設定における未達成県へのペナルティ

生産数量目標の配分にあたって、生産数量目標をオーバーした場合に、前年の過剰作付分を目標から控除する等の事後的な調整・ペナルティ的措置を実施

○ 米関連補助事業の優先採択措置

生産数量目標に即して生産した地域に対する、米関連補助事業の採択・予算配分に関する優先採択措置

ペナルティ的措置を廃止
(22年産以降)

22 平成23年産米の都道府県別生産数量目標の設定 ③

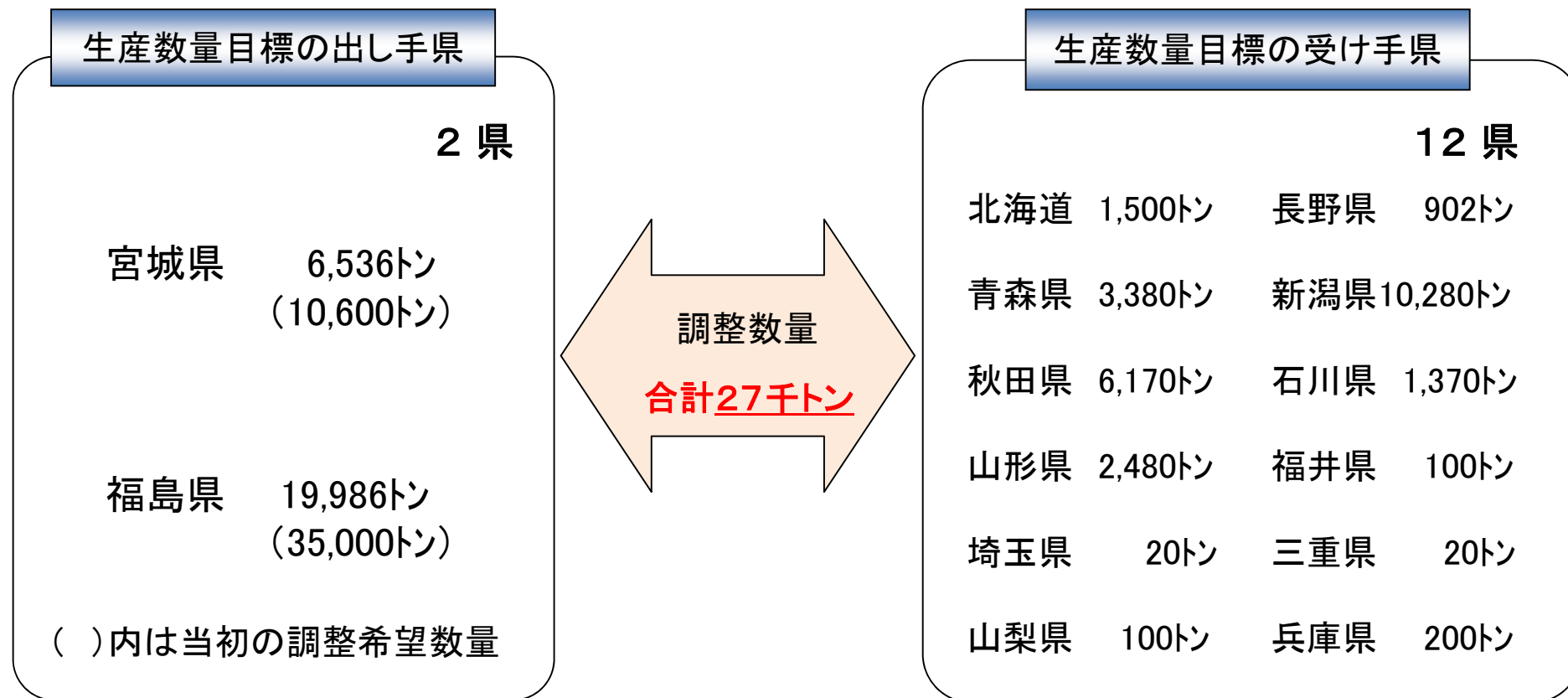
○ 22年産米と23年産米の生産数量目標の比較

	22年産米の 生産数量目標		23年産米の 生産数量目標		前年産との差		
	トン	面積換算値	トン	面積換算値	トン	削減率 %	面積換算値 ha
		ha		ha			
北海道	604,510	112,990	584,180	109,190	▲ 20,330	▲ 3.4	▲ 3,800
青 森	267,300	46,090	262,950	45,340	▲ 4,350	▲ 1.6	▲ 750
岩 手	295,240	55,390	282,020	52,910	▲ 13,220	▲ 4.5	▲ 2,480
宮 城	382,210	72,120	367,950	69,420	▲ 14,260	▲ 3.7	▲ 2,700
秋 田	461,870	80,610	440,420	76,860	▲ 21,450	▲ 4.6	▲ 3,750
山 形	381,170	64,170	368,930	62,110	▲ 12,240	▲ 3.2	▲ 2,060
福 島	365,020	67,970	363,680	67,720	▲ 1,340	▲ 0.4	▲ 250
茨 城	355,390	68,340	356,480	68,550	1,090	0.3	210
栃 木	321,790	59,700	323,420	60,000	1,630	0.5	300
群 馬	83,250	16,850	81,860	16,570	▲ 1,390	▲ 1.7	▲ 280
埼 玉	161,280	32,710	161,020	32,660	▲ 260	▲ 0.2	▲ 50
千 葉	262,150	49,180	259,450	48,680	▲ 2,700	▲ 1.0	▲ 500
東 京	930	230	780	190	▲ 150	▲ 16.1	▲ 40
神奈川	14,940	3,060	14,890	3,040	▲ 50	▲ 0.3	▲ 20
新 潟	557,830	103,490	548,380	101,740	▲ 9,450	▲ 1.7	▲ 1,750
富 山	206,730	38,640	195,980	36,630	▲ 10,750	▲ 5.2	▲ 2,010
石 川	132,430	25,520	129,970	25,040	▲ 2,460	▲ 1.9	▲ 480
福 井	136,060	26,320	133,410	25,800	▲ 2,650	▲ 1.9	▲ 520
山 梨	28,750	5,260	28,790	5,260	40	0.1	0
長 野	205,900	33,050	202,310	32,470	▲ 3,590	▲ 1.7	▲ 580
岐 阜	122,770	25,160	120,650	24,720	▲ 2,120	▲ 1.7	▲ 440
静 岡	87,390	16,770	87,430	16,780	40	0.0	10
愛 知	144,250	28,450	142,540	28,110	▲ 1,710	▲ 1.2	▲ 340
三 重	150,260	30,050	150,590	30,120	330	0.2	70

	22年産米の 生産数量目標		23年産米の 生産数量目標		前年産との差		
	トン	面積換算値	トン	面積換算値	トン	削減率 %	面積換算値 ha
		ha		ha			
滋 賀	174,460	33,680	169,410	32,700	▲ 5,050	▲ 2.9	▲ 980
京 都	80,720	15,800	79,650	15,590	▲ 1,070	▲ 1.3	▲ 210
大 阪	28,000	5,680	27,810	5,620	▲ 190	▲ 0.7	▲ 60
兵 庫	193,010	38,300	190,970	37,890	▲ 2,040	▲ 1.1	▲ 410
奈 良	43,630	8,500	43,890	8,560	260	0.6	60
和歌山	37,130	7,530	37,050	7,480	▲ 80	▲ 0.2	▲ 50
鳥 取	72,360	14,080	71,400	13,890	▲ 960	▲ 1.3	▲ 190
島 根	98,000	19,250	96,640	18,990	▲ 1,360	▲ 1.4	▲ 260
岡 山	167,230	31,790	167,350	31,820	120	0.1	30
広 島	138,090	26,400	132,980	25,430	▲ 5,110	▲ 3.7	▲ 970
山 口	121,630	24,130	113,810	22,580	▲ 7,820	▲ 6.4	▲ 1,550
徳 島	60,880	12,840	60,850	12,840	▲ 30	▲ 0.0	0
香 川	76,490	15,330	73,550	14,740	▲ 2,940	▲ 3.8	▲ 590
愛 媛	79,680	16,000	76,900	15,440	▲ 2,780	▲ 3.5	▲ 560
高 知	52,070	11,340	52,800	11,500	730	1.4	160
福 岡	197,350	39,550	191,750	38,430	▲ 5,600	▲ 2.8	▲ 1,120
佐 賀	152,220	28,880	143,180	27,170	▲ 9,040	▲ 5.9	▲ 1,710
長 崎	67,120	14,160	65,800	13,820	▲ 1,320	▲ 2.0	▲ 340
熊 本	207,080	40,210	202,020	39,230	▲ 5,060	▲ 2.4	▲ 980
大 分	126,910	25,230	123,860	24,620	▲ 3,050	▲ 2.4	▲ 610
宮 崎	102,940	20,880	100,130	20,230	▲ 2,810	▲ 2.7	▲ 650
鹿児島	120,360	25,130	117,020	24,430	▲ 3,340	▲ 2.8	▲ 700
沖 縄	3,210	1,040	3,090	1,000	▲ 120	▲ 3.7	▲ 40
全 国	8,129,990	1,537,850	7,949,990	1,503,910	▲ 180,000	▲ 2.2	▲ 33,940

注：22年産米の生産数量目標は、都道府県間調整前の数値。

23 東日本大震災に伴う平成23年産米の生産数量目標の県間調整の結果



この県間調整のほか、JA等の単位で、宮城県、福島県の方針作成者^{*}との間で、県をまたいだ生産数量目標の調整の動き

* 食糧法第5条第1項で定める「米穀の生産調整に関する方針」の認定を受けたJA等の生産出荷団体。

24 全国の需給調整の取組状況の推移(平成16年産～22年産)

年産	生産数量目標 ① 万トン	実生産量 ② 万トン	目標超過 数量 ②－① 万トン	①を面積換算 したもの ③ 万ha	実作付面積 ④ 万ha	過剰作付 面積 ④－③ 万ha	作況 指数 ⑤
16	857.4	859.9	2.4	163.3	165.8	2.5	98
17	851.0	893.3	42.3	161.5	165.2	3.7	101
18	833.1	839.7	6.6	157.5	164.3	6.8	96
19	828.5	854.0	25.6	156.6	163.7	7.1	99
20	815.0	865.4	50.4	154.2	159.6	5.4	102
21	815.0	831.0	16.0	154.3	159.2	4.9	98
22	813.0	823.9	10.9	153.9	158.0	4.1	98

注1：①の生産数量目標は、集荷円滑化対策による区分出荷(平成18年産)及び消費純増策(～平成19年産)による補正を行った後の数値。

注2：②の実生産量は、統計部公表の収穫量から加工用米の集荷実績数量及び新規需要米(平成20年産以降)の取組計画認定数量を控除したもの。

注3：④の実作付面積は、統計公表の水稲作付面積から加工用米・新規需要米等の取組計画認定面積を控除したもの。

注4：22年産の②の実生産量、④の実作付面積(平成20～22年産)及び⑤の作況指数は、平成22年12月8日統計部公表の「平成22年産水陸稲の収穫量」の参考値(「予想収穫量(主食用)」、「主食用作付見込面積」及び「作況指数」)。

25 平成22年産米における都道府県別の需給調整の取組状況

都道府県名	生産数量 目標	①を 面積換算 したもの	全水稻作付 面積	加工用米 面積	新規需要 米等面積	主食用水稻 作付面積	⑥-②	(参考) 平年 ベースの過 剰生産数量	作況 指数
	①	②	③	④	⑤	⑥=③-④-⑤	⑦	⑧	⑨
北海道	トン	ha	ha	ha	ha	ha	ha		
北海道	604,510	112,990	115,100	2,028	676	112,396	▲ 594	▲ 3,179	98
青森	267,300	46,090	50,400	2,227	1,101	47,072	982	5,693	100
岩手	295,240	55,390	57,600	1,595	1,195	54,810	▲ 580	▲ 3,091	104
宮城	382,210	72,121	76,100	1,352	2,928	71,820	▲ 301	▲ 1,594	103
秋田	461,870	80,703	92,800	8,179	2,342	82,279	1,576	9,032	93
山形	381,170	64,170	69,700	2,748	1,673	65,279	1,109	6,589	100
福島	365,020	68,025	81,900	1,125	1,412	79,362	11,338	60,884	103
茨城	355,390	68,340	78,300	1,794	1,096	75,410	7,070	36,765	100
栃木	321,790	59,700	65,800	1,586	2,301	61,913	2,213	11,929	99
群馬	83,250	16,850	18,500	676	555	17,269	419	2,072	82
埼玉	161,280	32,857	36,100	99	592	35,408	2,551	12,577	86
千葉	262,150	49,180	62,200	601	798	60,801	11,621	61,938	102
東京	930	230	179	-	0	179	▲ 51	▲ 208	97
神奈川	14,940	3,060	3,220	-	5	3,215	155	758	98
新潟	560,485	104,243	119,600	7,453	3,501	108,647	4,403	23,734	97
富山	206,730	38,640	39,900	1,414	356	38,129	▲ 511	▲ 2,733	101
石川	132,430	25,551	26,600	987	146	25,467	▲ 84	▲ 435	101
福井	136,060	26,320	27,000	745	196	26,060	▲ 260	▲ 1,346	100
山梨	28,750	5,260	5,300	18	18	5,264	4	24	97
長野	205,900	33,088	34,800	512	281	34,007	918	5,722	98
岐阜	122,755	25,158	25,500	161	631	24,709	▲ 450	▲ 2,195	97
静岡	87,390	16,797	17,900	92	477	17,332	535	2,785	98
愛知	144,265	28,453	31,200	308	318	30,573	2,120	10,751	98
三重	150,260	30,110	31,300	411	350	30,539	429	2,145	100
滋賀	トン	ha	ha	ha	ha	ha	ha		
滋賀	174,460	33,680	33,400	606	304	32,489	▲ 1,191	▲ 6,169	100
京都	80,720	15,810	15,800	77	70	15,653	▲ 157	▲ 801	99
大阪	28,000	5,680	5,820	0	5	5,815	135	670	98
兵庫	193,010	38,327	39,000	522	357	38,121	▲ 206	▲ 1,037	96
奈良	43,630	8,519	9,400	2	72	9,326	806	4,136	98
和歌山	37,130	7,536	7,620	-	3	7,617	82	404	99
鳥取	72,360	14,096	14,600	86	408	14,107	11	56	99
島根	98,000	19,250	19,900	180	557	19,163	▲ 87	▲ 442	95
岡山	167,230	31,790	34,300	226	633	33,441	1,651	8,683	97
広島	138,090	26,400	26,500	217	237	26,046	▲ 354	▲ 1,853	98
山口	121,630	24,130	24,000	0	130	23,870	▲ 260	▲ 1,308	97
徳島	60,880	12,860	13,700	-	247	13,453	593	2,811	99
香川	76,490	15,331	15,300	-	50	15,250	▲ 81	▲ 404	101
愛媛	79,680	16,000	15,900	-	78	15,822	▲ 178	▲ 888	99
高知	52,070	11,383	13,500	2	423	13,075	1,693	7,770	98
福岡	197,350	39,550	40,400	428	992	38,980	▲ 570	▲ 2,846	97
佐賀	149,565	28,379	28,100	107	285	27,708	▲ 671	▲ 3,538	94
長崎	67,120	14,160	14,200	20	238	13,942	▲ 218	▲ 1,036	94
熊本	207,080	40,210	43,500	306	4,110	39,084	▲ 1,126	▲ 5,799	99
大分	126,910	25,230	25,700	37	1,356	24,308	▲ 922	▲ 4,639	98
宮崎	102,940	20,880	23,200	62	3,167	19,971	▲ 909	▲ 4,500	100
鹿児島	120,360	25,130	25,600	338	853	24,409	▲ 721	▲ 3,453	100
沖縄	3,210	1,040	959	-	50	909	▲ 131	▲ 406	95
全 国	8,129,990	1,538,697	1,657,000	39,327	37,573	1,580,101	41,400	219,420	98

注1: ①は県間調整後の数値。

注2: ③は統計部公表「平成22年産水稻の作付面積及び9月15日現在における作柄概況」の作付面積(青刈り面積含む)。

注3: 新規需要米等面積は、新規需要米認定面積のほか、新規需要米扱いとなっていない青刈り分を含む。

注4: ラウンドの関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

26 販売目的で作付けした水稻の作付面積規模別農家数(平成17～22年)

上段(農家数) : 千戸

下段(割合) : %

	北海道					都府県					
	計	3ha未満	3ha～5ha	5ha～10ha	10ha以上	計	1ha未満	1ha～2ha	2ha～3ha	3～5ha	5ha以上
平成17年	20	6	4	7	3	1,383	1,022	244	64	35	18
	(100.0)	(30.0)	(20.0)	(35.0)	(15.0)	(100.0)	(73.9)	(17.6)	(4.6)	(2.5)	(1.3)
平成18年	18	4	4	6	3	1,351	987	250	59	34	21
	(100.0)	(22.2)	(22.2)	(33.3)	(16.7)	(100.0)	(73.1)	(18.5)	(4.4)	(2.5)	(1.6)
平成19年	18	4	4	6	4	1,308	943	246	60	37	22
	(100.0)	(22.2)	(22.2)	(33.3)	(22.2)	(100.0)	(72.1)	(18.8)	(4.6)	(2.8)	(1.7)
平成20年	17	4	4	5	4	1,259	904	231	63	37	24
	(100.0)	(23.5)	(23.5)	(29.4)	(23.5)	(100.0)	(71.8)	(18.3)	(5.0)	(2.9)	(1.9)
平成21年	17	3	4	5	4	1,225	880	226	59	35	24
	(100.0)	(17.6)	(23.5)	(29.4)	(23.5)	(100.0)	(71.8)	(18.4)	(4.8)	(2.9)	(2.0)
平成22年	16	4	3	5	4	1,144	843	190	54	35	22
	(100.0)	(25.0)	(18.8)	(31.3)	(25.0)	(100.0)	(73.7)	(16.6)	(4.7)	(3.1)	(1.9)

(注) 平成17年及び22年は、「農林業センサス」、その他の年は、「農業構造動態調査」の調査結果に基づくもの。

(農林業センサスは全数調査であるが、農業構造動態調査は標本調査である。)

ラウンドの関係で計と内訳の合計が一致しない場合がある。

27 戸別所得補償モデル対策(平成22年度)の支払実績(速報値)①

1 支払額

(1) 米戸別所得補償モデル事業	3,069 億円
〔 うち 定額部分 1,529 億円 〕	
変動部分 1,539 億円	
(2) 水田利活用自給力向上事業	1,890 億円
計	4,958 億円

2 支払件数

(1) 経営形態別

(単位：件、戸)

支払件数	経営形態別			
	個人	法人	集落営農	構成農家数
1,163,090 (1,330,233)	1,149,505 (1,317,055)	6,187 (5,897)	7,398 (7,281)	238,277 (224,602)

(注) ()内は加入申請時の件数

(2) 事業別

(単位：件、戸)

支払件数	うち 米戸別所得 補償モデル事業	うち 水田利活用 自給力向上事業
1,163,090 (1,330,233)	1,006,192 (1,177,332)	578,500 (985,019)

(注) ()内は加入申請時の件数

3 支払面積

(1) 米戸別所得補償モデル事業

(単位：ha)

支払面積 (加入申請時)	(参考) 10a控除前 (加入申請時)
1,019,476 (1,034,606)	1,127,040 (1,152,339)

(2) 水田利活用自給力向上事業

(単位：ha)

作物	支払面積 (加入申請面積)
麦	166,300 (166,560)
大豆	112,003 (115,476)
飼料作物 (WCS用稲を除く)	95,670 (97,708)
新規需要米	35,571 (35,846)
うち 米粉用米	4,920 (4,961)
飼料用米	14,773 (14,914)
WCS用稲	15,878 (15,971)
そば	31,346 (31,908)
なたね	759 (919)
加工用米	38,374 (38,943)
その他	129,404 (160,149)
計	609,427 (647,509)

27 戸別所得補償モデル対策(平成22年度)の支払実績(速報値)②

	支払 件数	経営形態別			
		個人	法人	集落営農	
					構成戸数
北海道	27,243	26,227	989	27	241
青森	29,020	28,789	95	136	5,351
岩手	47,945	47,325	139	481	16,872
宮城	46,722	45,840	154	728	15,266
秋田	43,557	42,854	206	497	10,947
山形	34,658	34,216	146	296	10,636
福島	34,313	34,094	101	118	1,499
茨城	38,909	38,659	123	127	4,065
栃木	37,234	36,970	78	186	3,070
群馬	13,339	13,171	84	84	3,237
埼玉	10,032	9,938	38	56	4,158
千葉	8,634	8,558	62	14	316
東京	183	183	0	0	0
神奈川	1,894	1,891	2	1	5
山梨	10,265	10,238	27	0	0
長野	43,841	43,540	180	121	12,029
静岡	6,289	6,246	21	22	317
新潟	64,638	63,741	646	251	3,695
富山	24,955	24,230	298	427	11,586
石川	19,844	19,529	173	142	2,757
福井	21,400	20,896	180	324	9,020
岐阜	36,849	36,519	171	159	7,865
愛知	16,716	16,625	68	23	636
三重	22,258	22,030	81	147	7,162
滋賀	25,936	25,240	180	516	17,712

	支払 件数	経営形態別			
		個人	法人	集落営農	
					構成戸数
京都	22,976	22,735	78	163	4,410
大阪	3,766	3,763	3	0	0
兵庫	67,321	66,842	104	375	16,296
奈良	6,846	6,826	6	14	488
和歌山	9,841	9,835	6	0	0
鳥取	22,888	22,730	87	71	2,260
島根	26,619	26,330	160	129	3,322
岡山	24,612	24,496	85	31	1,233
広島	32,845	32,567	229	49	977
山口	28,838	28,558	145	135	2,504
徳島	8,360	8,323	34	3	17
香川	26,213	26,062	89	62	6,382
愛媛	18,420	18,316	70	34	340
高知	9,081	9,047	29	5	32
福岡	32,197	31,618	173	406	17,551
佐賀	18,150	17,614	54	482	17,701
長崎	16,231	16,122	36	73	1,810
熊本	38,062	37,595	172	295	9,947
大分	21,705	21,363	195	147	2,937
宮崎	29,520	29,415	98	7	245
鹿児島	31,123	31,000	90	33	1,381
沖縄	802	799	2	1	2

合計	1,163,090	1,149,505	6,187	7,398	238,277
----	-----------	-----------	-------	-------	---------

27 戸別所得補償モデル対策(平成22年度)の支払実績(速報値)③

(単位:ha)

	米戸別所得補償モデル事業		水田利活用自給力向上事業									
	主食用米	(参考) 10a控除前	麦	大豆	飼料作物 (除WCS用稲)	米粉用米	飼料用米	WCS用稲	そば	なたね	加工用米	その他
北海道	110,286	111,880	30,809	14,653	24,727	104	389	92	7,640	137	2,011	30,999
青森	33,724	36,330	1,987	3,918	4,366	98	832	164	1,585	22	2,195	6,477
岩手	45,289	49,866	3,484	3,419	8,192	44	799	326	694	28	1,566	3,294
宮城	61,625	66,469	2,576	10,224	6,049	249	1,443	1,191	501	29	1,334	1,900
秋田	70,550	74,975	464	7,775	1,996	746	747	665	1,893	102	7,966	5,354
山形	56,271	59,987	119	6,081	2,235	98	1,081	425	3,536	20	2,694	4,418
福島	36,615	39,808	392	1,214	2,278	75	753	543	2,012	34	1,092	2,093
茨城	27,202	30,681	5,707	3,121	639	39	559	428	1,234	2	1,752	5,257
栃木	42,521	46,167	12,637	3,901	4,412	360	1,279	616	1,081	12	1,551	5,191
群馬	6,411	7,502	6,417	154	271	123	138	288	41	1	669	1,124
埼玉	6,946	7,828	4,731	330	180	204	281	99	70	2	94	935
千葉	8,426	9,241	468	418	316	30	487	228	8	0	585	589
東京	28	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川	699	893	4	3	23	0	4	0	0	0	0	65
山梨	1,982	2,823	17	81	31	11	0	7	143	0	17	456
長野	17,895	21,393	2,193	1,386	637	72	89	114	1,996	6	492	3,160
静岡	4,533	5,074	721	257	73	5	298	150	53	7	87	449
新潟	85,568	92,135	373	6,245	425	1,714	840	273	1,175	9	7,340	3,109
富山	34,686	37,174	3,028	4,804	366	190	65	56	228	52	1,389	1,564
石川	22,814	24,847	920	1,142	65	19	111	11	272	0	861	486
福井	22,669	24,839	4,844	1,261	61	6	101	80	3,101	0	724	493
岐阜	14,766	17,925	3,082	2,405	666	30	485	92	207	8	154	4,030
愛知	10,178	11,752	5,131	3,935	210	29	203	79	28	1	301	874
三重	15,462	17,636	5,861	3,664	124	83	82	130	153	27	397	1,124

(単位:ha)

	米戸別所得補償モデル事業		水田利活用自給力向上事業									
	主食用米	(参考) 10a控除前	麦	大豆	飼料作物 (除WCS用稲)	米粉用米	飼料用米	WCS用稲	そば	なたね	加工用米	その他
三重	15,462	17,636	5,861	3,664	124	83	82	130	153	27	397	1,124
滋賀	26,860	29,465	7,355	5,424	264	38	98	161	400	44	588	1,233
京都	9,444	11,614	222	323	82	10	39	19	90	0	74	1,630
大阪	497	739	0	5	1	3	0	0	0	0	0	441
兵庫	25,702	31,994	2,409	1,872	1,311	50	26	190	384	17	495	4,785
奈良	1,371	1,957	110	61	6	35	7	27	3	0	2	530
和歌山	2,241	3,081	3	17	3	0	3	0	0	0	0	625
鳥取	10,478	12,706	106	679	891	11	184	206	262	8	82	1,725
島根	14,513	17,065	653	654	593	9	366	127	312	25	169	1,257
岡山	11,292	13,488	2,190	1,197	1,201	99	234	281	146	5	220	1,288
広島	17,474	20,703	144	511	1,013	56	14	160	364	5	207	1,429
山口	19,682	22,497	952	590	1,020	5	61	60	48	0	0	1,450
徳島	2,030	2,533	59	41	211	18	180	46	4	0	0	2,011
香川	11,665	14,170	2,248	97	163	3	22	16	25	3	0	1,261
愛媛	8,164	9,882	1,662	281	434	9	11	58	13	0	0	1,314
高知	2,560	3,053	3	119	292	20	334	55	18	0	2	2,426
福岡	25,952	28,791	20,182	7,796	1,136	41	379	557	45	39	418	5,574
佐賀	24,831	27,047	20,687	7,396	766	13	131	137	12	10	101	1,881
長崎	6,756	8,161	1,177	385	3,635	3	110	119	81	7	19	1,386
熊本	25,696	28,890	5,924	2,009	5,972	108	648	3,307	219	54	297	7,814
大分	13,302	15,356	4,124	1,772	2,091	15	580	753	235	17	35	1,305
宮崎	10,027	12,339	49	194	9,024	25	157	2,804	279	13	61	3,024
鹿児島	10,990	13,393	79	189	7,212	17	123	691	753	11	333	1,432
沖縄	802	844	0	0	6	4	0	46	0	0	0	139

合計	1,019,476	1,127,040	166,300	112,003	95,670	4,920	14,773	15,878	31,346	759	38,374	129,404
----	-----------	-----------	---------	---------	--------	-------	--------	--------	--------	-----	--------	---------

28 変動部分の交付単価(平成22年度)

○変動部分の交付単価

15,100円/10a (約1,700円/60kg)

【変動部分の交付単価の算定方法】

① 標準的な販売価格

11,978円/60kg

※ 全銘柄平均の相対取引価格の過去3年(平成18産から20年産)の平均から流通経費等(平成16年から18年)を差し引いて算定

＜相対取引価格の過去3年平均＞ 14,838円
＜流通経費等＞ 2,860円
＝ 11,978円

② 22年産の販売価格(販売による農家手取り価格)

10,263円/60kg

※ 22年産の全銘柄平均の相対取引価格(出回りから1月)の平均から直近の流通経費等(平成18年から20年)を差し引いて算定

＜22年産相対取引価格(1月まで)＞ 12,723円
＜流通経費等＞ 2,460円
＝ 10,263円

③ 差引 (①－②)

1,715円/60kg

④ 交付単価(③×530kg/10a÷60kg)

15,100円/10a

(参考)

定額部分の単価 15,000円/10a (約1,700円/60kg)

定額部分と変動部分の合計で 30,100円/10a (約3,400円/60kg)

(参考) 平成22年産米と平成21年産米の相対取引価格の比較(速報:平成23年1月)①

(北海道から岐阜まで)

単位：円/60kg

産地	品種銘柄	地域 区分	平成21年産 (通年の平均価格) ①	平成22年産 (平成23年1月まで の平均価格) ②	価格差 ③=②-①
北海道	きらら397		13,669	11,109	▲ 2,560
北海道	ななつぼし		13,803	11,411	▲ 2,392
北海道	ほしのゆめ		13,990	11,900	▲ 2,090
青森	つがるロマン		13,780	11,362	▲ 2,418
青森	まっしぐら		13,454	11,023	▲ 2,431
青森	むつほまれ		13,464	10,794	▲ 2,670
岩手	ひとめぼれ		14,374	11,947	▲ 2,427
岩手	あきたこまち		13,910	11,865	▲ 2,045
岩手	いわてっこ		13,671	11,063	▲ 2,608
宮城	ひとめぼれ		14,526	12,072	▲ 2,454
宮城	ササニシキ		14,871	12,085	▲ 2,786
宮城	まなむすめ		13,294	11,031	▲ 2,263
秋田	あきたこまち		14,603	12,501	▲ 2,102
秋田	ひとめぼれ		13,694	11,673	▲ 2,021
秋田	めんこいな		13,192	11,215	▲ 1,977
山形	はえぬき		13,914	11,715	▲ 2,199
山形	コシヒカリ		15,030	13,635	▲ 1,395
山形	ひとめぼれ		14,402	12,497	▲ 1,905
福島	コシヒカリ	中通り	14,149	12,540	▲ 1,609
福島	コシヒカリ	会津	15,005	13,650	▲ 1,355
福島	コシヒカリ	浜通り	14,144	12,782	▲ 1,362
福島	ひとめぼれ		13,894	11,503	▲ 2,391
福島	あきたこまち		13,958	11,435	▲ 2,523
茨城	コシヒカリ		14,388	13,046	▲ 1,342
茨城	あきたこまち		14,038	12,421	▲ 1,617
茨城	ゆめひたち		13,574	11,988	▲ 1,586
栃木	コシヒカリ		14,235	12,735	▲ 1,500
栃木	あさひの夢		13,085	10,572	▲ 2,513

産地	品種銘柄	地域 区分	平成21年産 (通年の平均価格) ①	平成22年産 (平成23年1月まで の平均価格) ②	価格差 ③=②-①
栃木	なすひかり		13,474	11,694	▲ 1,780
群馬	あさひの夢		13,284	11,534	▲ 1,750
埼玉	彩のかがやき		13,826	12,020	▲ 1,806
埼玉	コシヒカリ		14,730	13,040	▲ 1,690
埼玉	キヌヒカリ		14,013	12,704	▲ 1,309
千葉	コシヒカリ		14,360	12,894	▲ 1,466
千葉	ふさおとめ		13,587	12,003	▲ 1,584
千葉	ふさこがね		13,517	11,529	▲ 1,988
山梨	コシヒカリ		17,594	17,049	▲ 545
長野	コシヒカリ		14,732	13,635	▲ 1,097
長野	あきたこまち		13,901	12,446	▲ 1,455
静岡	コシヒカリ		15,291	13,941	▲ 1,350
静岡	キヌヒカリ		13,655	12,694	▲ 961
新潟	コシヒカリ	一般	16,286	15,468	▲ 818
新潟	コシヒカリ	魚沼	22,866	21,719	▲ 1,147
新潟	コシヒカリ	岩船	16,700	15,768	▲ 932
新潟	コシヒカリ	佐渡	16,712	15,832	▲ 880
新潟	こしいぶき		13,952	12,597	▲ 1,355
富山	コシヒカリ		14,721	13,803	▲ 918
富山	てんたく		14,223	12,575	▲ 1,648
石川	コシヒカリ		14,556	13,381	▲ 1,175
石川	ゆめみづほ		13,593	12,308	▲ 1,285
福井	コシヒカリ		14,934	13,336	▲ 1,598
福井	ハナエチゼン		13,974	12,380	▲ 1,594
岐阜	ハツシモ		14,794	13,078	▲ 1,716
岐阜	コシヒカリ		15,159	13,679	▲ 1,480
岐阜	あきたこまち		14,236	12,793	▲ 1,443

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注：1)相対取引価格は、①全国出荷団体、②年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、③年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約(数量と価格が決定した時点を基準としている。)の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格。)であり、その契約数量を用いて加重平均した価格である。

その際、新潟、長野、静岡以東(東日本)の産地品種銘柄については受渡地を東日本としているものを、富山、岐阜、愛知以西(西日本)の産地品種銘柄については受渡地を西日本としているものを加重平均している。

2)また、相対取引価格は、個々の契約数量に応じて設定される大口割引等の割引などが適用された価格であり、実際の引取状況に応じて等級及び付加価値等(栽培方法等)の価格調整が行われることがある。

3)産地品種銘柄は、21年産の公表対象産地品種銘柄または公表対象となっていなかった府県の21年産検査数量上位の1品種銘柄で、かつ、月1,000トン以上の取引があったものである。

(参考) 平成22年産米と平成21年産米の相対取引価格の比較(速報:平成23年1月)②

(愛知から鹿児島まで、全銘柄平均)

単位：円/60kg

産地	品種銘柄	地域 区分	平成21年産 (通年の平均価格) ①	平成22年産 (平成23年1月まで の平均価格) ②	価格差 ③=②-①
愛知	あいちのかおり		13,450	12,799	▲ 651
愛知	コシヒカリ		14,156	13,308	▲ 848
三重	コシヒカリ	一般	14,639	13,119	▲ 1,520
三重	コシヒカリ	伊賀	15,048	13,530	▲ 1,518
三重	キヌヒカリ		14,029	12,016	▲ 2,013
滋賀	コシヒカリ		14,617	13,311	▲ 1,306
滋賀	キヌヒカリ		14,133	12,031	▲ 2,102
滋賀	日本晴		13,868	11,909	▲ 1,959
京都	コシヒカリ		14,885	13,462	▲ 1,423
京都	キヌヒカリ		14,166	12,125	▲ 2,041
兵庫	コシヒカリ		14,905	13,648	▲ 1,257
兵庫	キヌヒカリ		13,658	12,145	▲ 1,513
兵庫	ヒノヒカリ		13,527	12,003	▲ 1,524
奈良	ヒノヒカリ		14,192	12,075	▲ 2,117
鳥取	コシヒカリ		14,518	13,215	▲ 1,303
鳥取	ひとめぼれ		13,981	12,043	▲ 1,938
島根	コシヒカリ		14,510	13,179	▲ 1,331
島根	きぬむすめ		14,080	12,360	▲ 1,720
島根	ハナエチゼン		13,946	12,395	▲ 1,551
岡山	ヒノヒカリ		13,299	11,925	▲ 1,374
岡山	アケボノ		12,410	11,045	▲ 1,365
岡山	コシヒカリ		14,508	13,032	▲ 1,476
広島	コシヒカリ		14,532	11,936	▲ 2,596
広島	中生新千本		13,340	10,370	▲ 2,970
広島	あきろまん		13,853	11,859	▲ 1,994
山口	コシヒカリ		13,909	12,880	▲ 1,029
山口	ヒノヒカリ		13,406	12,157	▲ 1,249

産地	品種銘柄	地域 区分	平成21年産 (通年の平均価格) ①	平成22年産 (平成23年1月まで の平均価格) ②	価格差 ③=②-①
山口	ひとめぼれ		13,585	12,167	▲ 1,418
徳島	コシヒカリ		14,359	12,849	▲ 1,510
徳島	キヌヒカリ		13,682	12,178	▲ 1,504
香川	ヒノヒカリ		13,924	11,577	▲ 2,347
香川	コシヒカリ		14,643	13,275	▲ 1,368
愛媛	コシヒカリ		13,871	13,209	▲ 662
愛媛	ヒノヒカリ		13,194	12,350	▲ 844
愛媛	あきたこまち		13,223	12,543	▲ 680
高知	コシヒカリ		14,521	13,838	▲ 683
高知	ヒノヒカリ		14,375	13,406	▲ 969
福岡	ヒノヒカリ		14,079	12,290	▲ 1,789
福岡	夢つくし		15,902	14,722	▲ 1,180
佐賀	ヒノヒカリ		13,702	12,175	▲ 1,527
佐賀	夢しずく		13,959	12,233	▲ 1,726
佐賀	コシヒカリ		16,217	15,802	▲ 415
長崎	ヒノヒカリ		14,009	12,609	▲ 1,400
長崎	コシヒカリ		14,986	13,846	▲ 1,140
熊本	ヒノヒカリ		14,105	12,217	▲ 1,888
熊本	コシヒカリ		14,726	13,206	▲ 1,520
熊本	森のくまさん		13,957	12,255	▲ 1,702
大分	ヒノヒカリ		14,066	12,146	▲ 1,920
大分	ひとめぼれ		14,239	12,001	▲ 2,238
宮崎	コシヒカリ		15,227	13,985	▲ 1,242
宮崎	ヒノヒカリ		14,145	12,741	▲ 1,404
鹿児島	ヒノヒカリ		14,178	12,374	▲ 1,804
鹿児島	コシヒカリ		14,637	13,406	▲ 1,231

全銘柄平均	14,470	12,723	▲ 1,747
-------	--------	--------	---------

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注：1)相対取引価格は、①全国出荷団体、②年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、③年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約(数量と価格が決定した時点を基準としている。)の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格。)であり、その契約数量を用いて加重平均した価格である。

その際、新潟、長野、静岡以東(東日本)の産地品種銘柄については受渡地を東日本としているものを、富山、岐阜、愛知以西(西日本)の産地品種銘柄については受渡地を西日本としているものを加重平均している。

2)また、相対取引価格は、個々の契約数量に応じて設定される大口割引等の割引などが適用された価格であり、実際の引取状況に応じて等級及び付加価値等(栽培方法等)の価格調整が行われることがある。

3)産地品種銘柄は、21年産の公表対象産地品種銘柄または公表対象となっていなかった府県の21年産検査数量上位の1品種銘柄で、かつ、月1,000トン以上の取引があったものである。

4)全銘柄平均価格は、報告対象産地品種銘柄ごとの前年産検査数量ウェイトで加重平均した価格である。

29 戸別所得補償制度の概要(平成23年度)

目的

- ◇ 販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持する

対象作物

- ◇ 米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしよ、そば、なたね
- ◇ 水田については、水田活用の所得補償交付金として、これに加えて、飼料作物、米粉用・飼料用米、WCS稲、加工用米、地域特産物も対象

交付対象者

- ◇ 対象作物の生産数量目標に従って販売目的で生産(耕作)する販売農家・集落営農

畑作物の所得補償交付金

(2,123億円)【水田・畑地共通】

【数量払】

対象作物	交付金額
小麦【水田・畑地】	6,360円/60kg
二条大麦【水田・畑地】	5,330円/50kg
六条大麦【水田・畑地】	5,510円/50kg
はだか麦【水田・畑地】	7,620円/60kg
大豆【水田・畑地】	11,310円/60kg

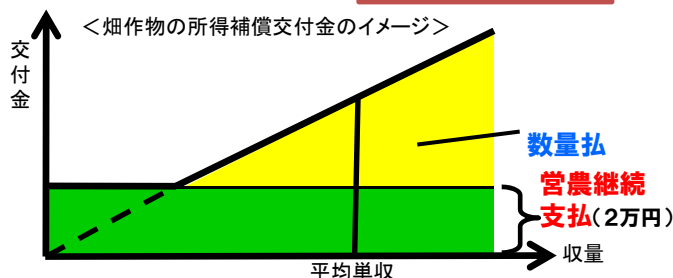
対象作物	交付金額
てん菜	6,410円/ト
でん粉原料用ばれいしよ	11,600円/ト
そば【水田・畑地】	15,200円/45kg
なたね【水田・畑地】	8,470円/60kg

注1:小麦については、パン・中華めん用品種を作付けた場合は、数量払に2,550円/60kgを加算
注2:交付単価の10a当たりの面積換算値では、現行の品目横断対策に比べて、小麦は約3千円、大豆は約1万円の増額

【面積払(営農継続支払)】

前年産の生産面積に基づき交付

2.0万円/10a



水田活用の所得補償交付金

(2,284億円)

【戦略作物助成】

【水田の活用による自給率向上】

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円/10a
米粉用米、飼料用米、WCS用稲	8.0万円/10a
そば、なたね、加工用米	2.0万円/10a

【二毛作助成】 1.5万円/10a

【耕畜連携助成】 1.3万円/10a

【産地資金(予算枠481億円)】

地域の実情に即して、麦・大豆等の戦略作物の生産性向上、地域振興作物や備蓄米の生産の取組等を支援

米に対する助成

【生産数量目標を守った農業者が対象】

【米の所得補償交付金】(1,929億円)

1.5万円/10a

【米価変動補てん交付金】(1,391億円(24年度予算計上))

当年産の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合、その差額を補てん

加算措置等

加算措置
150億円
推進事業等
116億円

品質加算

畑作物について数量払の交付単価を品質に応じて増減

規模拡大加算

規模の大小にかかわらず農地利用集積円滑化事業により、面的集積(連坦化)した場合、利用権設定した面積に2万円/10aを交付

再生利用加算

畑の耕作放棄地を解消し、麦、大豆、そば、なたねを作付けた場合に、一定額(2~3万円/10a)を最長5年間交付

緑肥輪作加算

畑地に地力の維持・向上につながる作物を栽培してすき込む場合(休閒緑肥)に、1万円/10aを交付

集落営農の法人化支援

集落営農が法人化した場合に、40万円を定額で交付

推進事業等

生産数量目標の設定や作付確認等を行う都道府県、市町村等に対して必要な経費を助成

30 米の所得補償交付金(平成23年度)

- 米の生産数量目標に従って生産を行った販売農家・集落営農に対して、**15,000円／10aを全国一律**に交付。

【交付対象者】

米の生産数量目標(面積換算値)に従って生産を行った販売農家・集落営農

- ※ 販売農家については、水稻共済加入者又は当然加入面積未滿の者等は販売実績がある者
- ※ 集落営農については、代表者を定めた規約を作成し、対象作物について共同販売経理を行っているもの

【交付対象面積】

交付対象面積は、主食用米の作付面積から、自家消費米相当分として一律10a控除して算定(種子、醸造用玄米は10a控除の対象外)

- ※ 集落営農は、農業共済資格団体として水稻共済に加入すれば、組織全体の主食用米の作付面積から10a控除

【交付単価(全国一律)】

15,000円／10a

※ 交付単価はモデル対策で算定した額

- 標準的な生産費は、米の生産費統計(全国平均)における経営費の全額と家族労働費の8割の過去7年(平成14年産から20年産)中庸5年の平均により算定
- 標準的な販売価格は、全銘柄平均の相対取引価格の過去3年(平成18年から20年産)の平均から流通経費等を除いて算定

「調整水田等の不作付地の改善計画」の扱い

- 米の所得補償交付金を受ける者が、調整水田等の不作付地を有している場合は「不作付地の改善計画」を作成し、市町村の認定を受ける仕組みを継続。ただし、モデル対策で市町村の認定を受けた者は、新たに発生した不作付地のみ作成
- 地域農業再生協議会における耕作放棄地の解消に向けた取組とセットで「不作付地の改善計画」の達成を推進

31 米価変動補てん交付金(平成23年度)

- 米については、**米の所得補償交付金**と合わせて、**標準的な生産費を補償**するものとして米価変動に対応するための補てん交付金を措置。
- 交付金の算定については、モラルハザードを防止する観点から、米のモデル事業と同様に、全国銘柄平均の相対取引価格を使用。
- 価格をとる期間をできるだけ長くし、各年度の価格変動を適切に反映するため、**当年産の販売価格は3月までの平均価格を使用**することとし、**交付金は翌年度の5～6月頃に支払う**。(このため、本交付金にかかる予算計上は、平成24年度となる。)

【対象対象者】

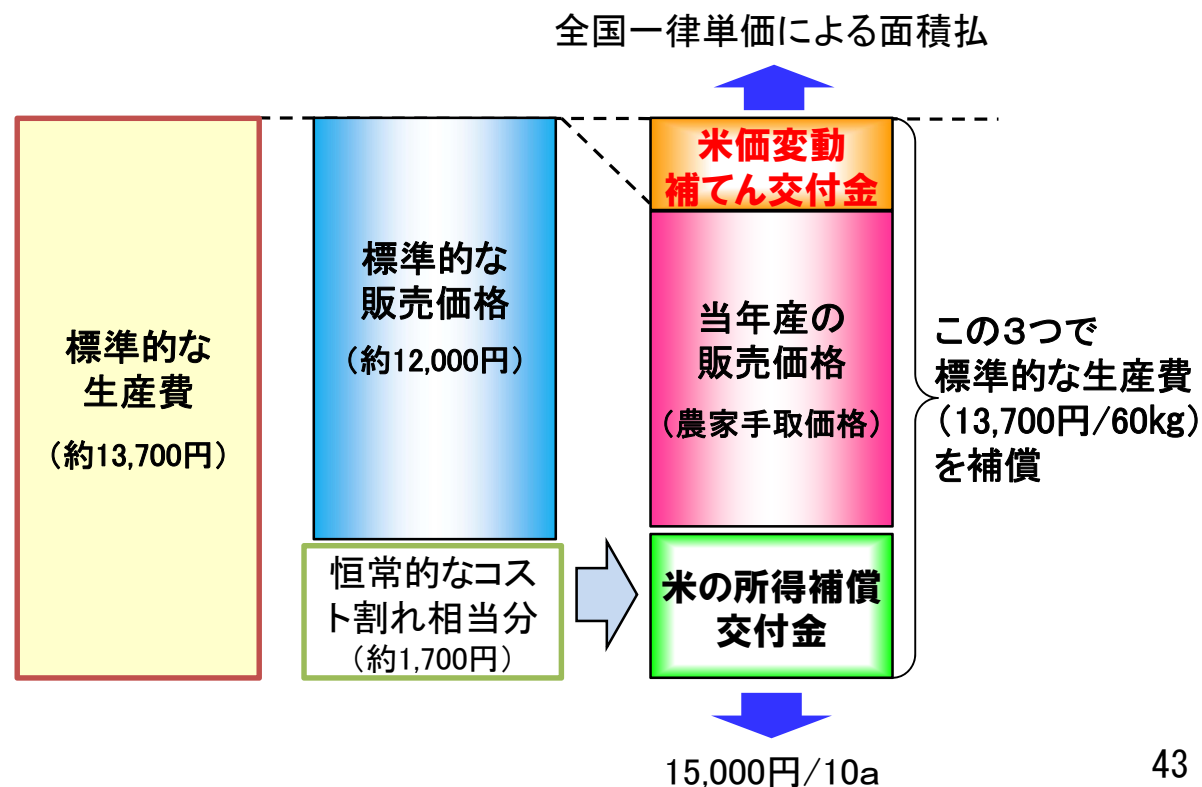
米の所得補償交付金の交付対象者

【交付対象面積】

米の所得補償交付金の交付対象面積

【補てん金交付単価】

「当年産の販売価格」が「標準的な販売価格」(平成18年産から20年産までの相対取引価格の平均)を下回った場合に、その差額を基に、10a当たり単価で算定



32 戸別所得補償制度(平成23年度)の加入申請状況(平成23年4月30日現在)

	申請受付件数	平成22年度 同時期実績
北海道	4,520	6,082
* 青森	554	818
※ 岩手	2,107	8,256
※ 宮城	0	1,007
秋田	0	1
山形	100	1,706
※ 福島	1	3
※ 茨城	1,079	10,320
栃木	14,283	2,440
群馬	8,466	0
埼玉	345	1,007
※ 千葉	1,430	497
東京	0	0
神奈川	64	64
山梨	0	952
* 長野	0	13,475
静岡	1,024	768
新潟	2	5
富山	0	1
石川	17	1
福井	0	0
愛知	89	1,488
岐阜	1	1,638
三重	9	68
滋賀	0	2,264

※は、県全域で申請期限を8月31日まで延長
 * は、一部の地域で申請期限を8月31日まで延長

平成23年4月30日現在		
	申請受付件数	平成22年度 同時期実績
京都	547	3,003
大阪	0	0
兵庫	194	0
奈良	243	0
和歌山	1,546	7,953
鳥取	0	3
島根	1,876	3,520
岡山	11,285	6,841
広島	10,322	6,552
山口	359	108
徳島	3,106	5,560
香川	3,909	6,260
愛媛	3,585	2,911
高知	4,368	2,345
福岡	0	0
佐賀	0	0
長崎	600	4,119
熊本	2,621	17,755
大分	952	3,309
宮崎	6,990	11,794
鹿児島	10,626	15,386
沖縄	0	56
合計	97,220	150,336

33 米の作付規模別10a当たり生産費 ①

〔全国〕

上段(生産費) : 円

下段(指数) : %

		平均	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～15.0ha	15.0ha以上
平成 17 年産	全算入生産費	146,687	200,642	177,601	150,377	125,333	123,724	107,867	105,529	100,117
		100	137	121	103	85	84	74	72	68
	物財費	76,831	103,936	95,617	78,566	63,268	64,411	56,011	56,160	52,859
		100	135	124	102	82	84	73	73	69
	労働費	43,884	69,534	54,551	45,784	36,885	32,726	27,027	27,679	25,087
		100	158	124	104	84	75	62	63	57
平成 18 年産	全算入生産費	143,538	197,034	169,491	151,532	128,532	119,560	106,619	104,047	98,263
		100	137	118	106	90	83	74	72	68
	物財費	76,610	105,727	93,173	80,695	66,613	62,904	54,326	57,095	54,716
		100	138	122	105	87	82	71	75	71
	労働費	41,995	64,668	50,952	45,421	37,535	30,857	27,741	26,240	23,951
		100	154	121	108	89	73	66	62	57
平成 19 年産	全算入生産費	140,030	196,352	172,839	145,392	125,157	119,627	103,703	100,399	95,465
		100	140	123	104	89	85	74	72	68
	物財費	75,183	105,203	95,722	77,816	64,812	63,697	54,514	54,308	52,955
		100	140	127	104	86	85	73	72	70
	労働費	40,538	64,648	51,489	43,483	36,396	30,369	26,087	24,873	24,402
		100	159	127	107	90	75	64	61	60
平成 20 年産	全算入生産費	146,754	217,373	189,499	152,900	130,587	120,748	112,739	103,534	100,494
		100	148	129	104	89	82	77	71	68
	物財費	85,500	125,271	115,072	89,176	73,306	69,262	64,453	59,204	59,718
		100	147	135	104	86	81	75	69	70
	労働費	38,654	64,019	49,364	41,051	35,339	30,543	27,672	25,577	21,123
		100	166	128	106	91	79	72	66	55
平成 21 年産	全算入生産費	143,434	221,194	182,535	146,738	130,145	118,470	112,432	111,562	93,887
		100	154	127	102	91	83	78	78	65
	物財費	84,097	132,513	111,877	84,210	74,401	67,686	65,611	64,086	54,274
		100	158	133	100	88	80	78	76	65
	労働費	37,456	61,634	47,119	40,959	34,892	29,763	26,959	25,449	19,900
		100	165	126	109	93	79	72	68	53

(資料)「農業経営統計調査の米生産費統計」に基づく。

(注)下段は、平均を100としたときの、他の階層における指数である。

33 米の作付規模別10a当たり生産費 ②

〔北海道〕

上段(生産費) : 円

下段(指数) : %

		平均	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～15.0ha	15.0ha以上
平成 17 年産	全算入生産費	110,997	141,101	134,387	107,294	103,773	105,243
		100	127	121	97	93	95
	物財費	60,572	64,060	69,769	60,999	57,589	59,452
		100	106	115	101	95	98
	労働費	31,869	58,473	46,567	28,325	27,806	26,245
		100	183	146	89	87	82
平成 18 年産	全算入生産費	108,565	128,226	114,007	110,639	100,621	103,695
		100	118	105	102	93	96
	物財費	58,934	58,164	54,126	60,055	57,561	60,951
		100	99	92	102	98	103
	労働費	32,156	53,202	42,465	32,367	26,417	25,615
		100	165	132	101	82	80
平成 19 年産	全算入生産費	106,967	121,385	119,056	108,343	100,631	98,458
		100	113	111	101	94	92
	物財費	58,502	53,390	60,096	63,294	54,848	57,071
		100	91	103	108	94	98
	労働費	30,604	48,944	41,689	27,688	26,928	24,457
		100	160	136	90	88	80
平成 20 年産	全算入生産費	112,665	137,995	136,998	109,560	104,681	103,611
		100	122	122	97	93	92
	物財費	64,687	63,878	78,495	62,834	61,101	62,486
		100	99	121	97	94	97
	労働費	31,583	54,741	42,141	31,592	27,311	21,713
		100	173	133	100	86	69
平成 21 年産	全算入生産費	113,465	134,316	123,355	113,549	105,719	105,735
		100	118	109	100	93	93
	物財費	67,289	67,113	67,694	68,511	63,526	65,832
		100	100	101	102	94	98
	労働費	30,996	52,181	41,204	30,849	25,896	23,933
		100	168	133	100	84	77

(資料)「農業経営統計調査の米生産費統計」に基づく。

(注)下段は、平均を100としたときの、他の階層における指数である。

33 米の作付規模別10a当たり生産費 ③

〔都府県〕

上段(生産費) : 円

下段(指数) : %

		平均	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～15.0ha	15.0ha以上
平成 17 年産	全算入生産費	149,485	200,642	177,601	150,731	124,655	122,976	108,020	108,420	97,122
		100	134	119	101	83	82	72	73	65
	物財費	78,106	103,936	95,617	78,767	63,236	64,035	54,725	53,823	49,012
		100	133	122	101	81	82	70	69	63
	労働費	44,824	69,534	54,551	45,925	35,957	31,756	26,692	27,472	24,411
		100	155	122	102	80	71	60	61	54
平成 18 年産	全算入生産費	146,572	197,034	169,491	151,547	128,556	119,898	105,525	108,441	94,630
		100	134	116	103	88	82	72	74	65
	物財費	78,140	105,727	93,173	80,685	67,112	63,444	52,767	56,516	50,545
		100	135	119	103	86	81	68	72	65
	労働費	42,852	64,668	50,952	45,463	36,617	30,150	26,485	26,015	22,837
		100	151	119	106	85	70	62	61	53
平成 19 年産	全算入生産費	142,785	196,352	172,839	145,394	125,430	119,665	102,577	100,198	93,416
		100	138	121	102	88	84	72	70	65
	物財費	76,571	105,203	95,722	77,816	65,632	63,923	52,387	53,832	50,139
		100	137	125	102	86	83	68	70	65
	労働費	41,366	64,648	51,489	43,485	35,502	29,657	25,702	23,043	24,363
		100	156	124	105	86	72	62	56	59
平成 20 年産	全算入生産費	149,672	217,373	189,499	152,904	130,392	119,531	113,748	102,808	99,626
		100	145	127	102	87	80	76	69	67
	物財費	87,281	125,271	115,072	89,161	73,563	68,570	64,966	58,009	58,946
		100	144	132	102	84	79	74	66	68
	労働費	39,258	64,019	49,364	41,077	34,818	29,672	26,437	24,490	20,960
		100	163	126	105	89	76	67	62	53
平成 21 年産	全算入生産費	145,818	220,875	182,527	146,695	130,055	118,261	112,101	114,693	90,959
		100	151	125	101	89	81	77	79	62
	物財費	85,433	132,391	111,969	84,175	74,560	67,693	64,755	64,389	51,418
		100	155	131	99	87	79	76	75	60
	労働費	37,971	61,459	47,001	40,949	34,516	29,255	25,810	25,210	18,901
		100	162	124	108	91	77	68	66	50

(資料)「農業経営統計調査の米生産費統計」に基づく。

(注)下段は、平均を100としたときの、他の階層における指数である。

34 収入減少影響緩和対策

○ 平成22年産米に対する収入減少影響緩和対策の補てん単価(試算)

(単位：円 / 10a)

		標準的収入額 (単位面積当たり)	当年産収入額 (単位面積当たり)	米モデル事業変動部分控除後の ナラシ補てん単価 (試算)
		①	②	③ (注1～5)
北海道 (市町村別)	もち以外	71,821～121,943	73,787～102,768	0～9,183
	もち	81,686～129,831	106,669～131,740	0
青森県 (作柄表示地帯別)		111,909～129,109	97,597～101,046	0～10,156
岩手県		123,451	103,875	2,518
宮城県		122,661	102,151	3,359
秋田県		133,381	103,148	12,109
山形県		136,575	111,939	7,072
福島県		126,802	108,222	1,622
茨城県		119,595	105,068	0
栃木県		121,800	104,102	828
群馬県		115,222	80,821	9,035
埼玉県		114,377	84,802	8,223
千葉県		119,526	105,067	0
神奈川県		113,241	95,353	999
山梨県		126,844	105,107	4,463
長野県		146,148	129,377	0
新潟県 (作柄表示地帯別)		135,548～198,637	121,351～168,012	0～12,462
富山県		132,694	115,141	697
石川県 (作柄表示地帯別)		116,586～127,490	101,804～110,985	0
福井県 (作柄表示地帯別)		112,980～122,494	99,642～106,570	0
岐阜県		113,575	97,557	0
静岡県		119,747	101,922	942
愛知県 (市町村別)		107,873～123,752	89,182～105,505	0～7,045
三重県		116,674	102,600	0

		標準的収入額 (単位面積当たり)	当年産収入額 (単位面積当たり)	米モデル事業変動部分控除後の ナラシ補てん単価 (試算)
		①	②	③ (注1～5)
滋賀県		116,842	102,125	0
京都府		117,761	100,330	587
大阪府		115,713	96,746	1,970
兵庫県 (作柄表示地帯別)	醸造用玄米以外	117,227	96,746	3,332
	醸造用玄米	186,171	176,175	0
奈良県		120,127	100,529	2,538
和歌山県		113,255	97,742	0
鳥取県 (市町村別)		103,134～118,631	91,417～106,322	0
島根県		116,472	97,452	2,018
岡山県		123,246	101,325	4,628
広島県		121,614	101,723	2,801
山口県		111,244	93,756	639
徳島県		110,306	93,760	0
香川県		110,885	94,610	0
愛媛県		114,521	98,538	0
高知県 (作柄表示地帯別)		100,810～111,181	83,608～93,163	381～1,116
福岡県 (作柄表示地帯別)		112,260～118,778	97,765～105,703	0
佐賀県 (作柄表示地帯別)		106,819～117,327	87,562～98,507	1,838～2,231
長崎県		107,674	89,381	1,363
熊本県 (作柄表示地帯別)		94,342～117,781	75,656～102,097	0～1,319
大分県		107,839	92,557	0
宮崎県 (作柄・作柄表示地帯別)		104,389～118,406	89,580～107,496	0～1,650
鹿児島県 (作柄表示地帯別)		105,394～113,699	85,599～98,339	0～2,715
沖縄県		69,249	58,327	0

(注1) ③=((①-②)×0.9-共済金相当額)×ナラシ交付対象面積-15,100/10a×米モデル事業交付対象面積)÷ナラシ交付対象面積

(注2) 上記③の補てん単価は、米モデル事業の交付対象面積(主食用米作付面積-10a)とナラシ交付対象面積(主食用米(3等以上)の出荷・販売数量/地域の実単収)が同じであると仮定した場合の試算値。実際には、単収が地域の平均より低い者や未検査での販売量が多い者など申請上の出荷・販売数量が少ない者については、変動部分控除後のナラシ補てん単価が上記③の単価よりも小さくなる、又はナラシが発動されないこととなる。

(注3) 上記③の補てん単価は、国からの交付金と農業者の積立金の返納額(3:1)の合計。

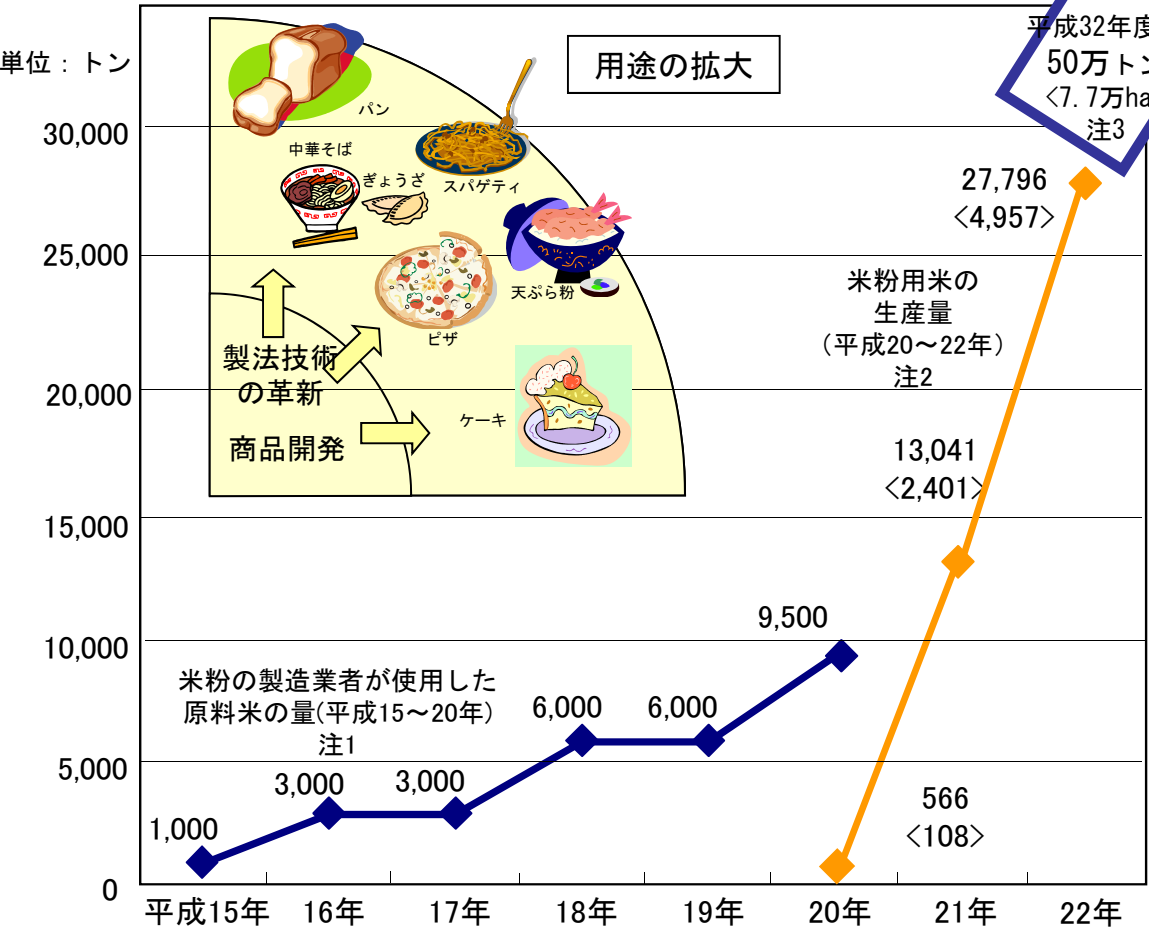
(注4) 災害等により当年産の単収が減少した場合は、基準収穫量の9割を限度に共済金が支払われる。

(注5) 同一県内に複数の地域等区分が存在する場合は、「〇〇～〇〇」と幅のある表記となっている。

35 米粉用米の動向

○ パン用・麺用等について米粉の利用促進を図っており、これまでの地域・中小企業の実践に加え、大手企業も取り組みはじめたことから、米粉用米の生産量は平成22年度で約2万8千トンに増加。
また、米粉パンを学校給食で導入した学校は、平成21年度で12,221校と給食実施校の約4割に増加。

○ 米粉用米の市場規模の推移



< >内の数字は米粉用米の作付面積 (単位：ha)
注1：地方農政事務所等による製粉業者等からの聞き取り
注2：農林水産省調べ (新規需要米取組計画認定結果から抜粋)
注3：食料・農業・農村基本計画 (平成22年3月閣議決定)

○ 都道府県別の米粉用米の生産状況 (平成22年)

	生産数量(トン)	作付面積(ha)
新潟県	9,574	1,731
秋田県	5,078	746
栃木県	1,816	364
宮城県	1,368	250
富山県	1,052	192
埼玉県	1,007	206
熊本県	637	109
群馬県	612	124
青森県	585	99
山形県	584	99
岡山県	533	100
北海道	528	104
...
全国合計	27,796	4,957

注：新規需要米取組計画認定結果から抜粋

○ 米粉パンの学校給食導入状況

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
米粉パン学校給食導入校数(校)	4,067	6,063	7,836	8,067	8,960	12,221
給食実施校数(校)	31,902	31,662	31,476	31,362	31,140	31,001
米粉パン導入の割合	13%	19%	25%	26%	29%	39%

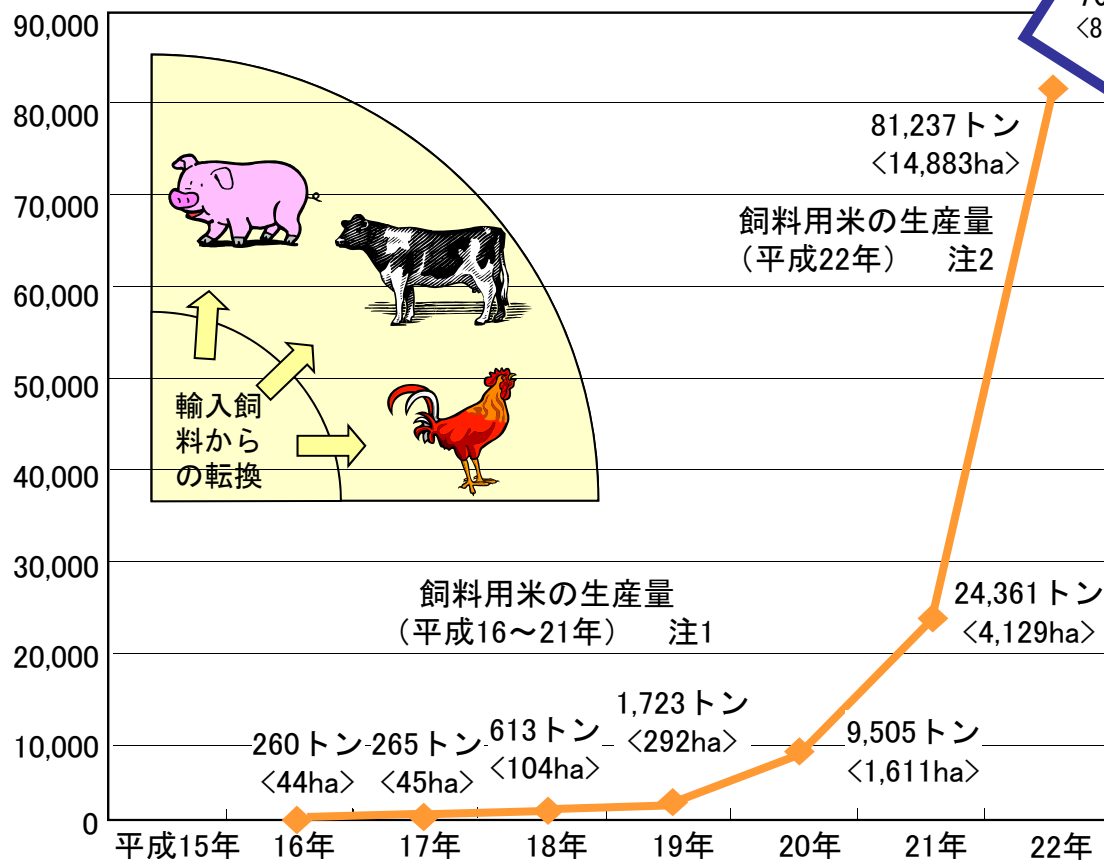
注：農林水産省調べ

36 飼料用米の動向

○ 豚・鶏等について飼料用米給与の促進を図っており、飼料用米給与畜産物に対する畜産農家や消費者の理解も深まりつつあることから、飼料用米の生産量は平成22年度で約8万1千トンに増加。

○ 飼料用米の市場規模の推移

単位：トン



○ 都道府県別の飼料用米の生産状況（平成22年）

	生産数量(トン)	作付面積(ha)
宮城県	7,861	1,459
栃木県	6,869	1,285
山形県	6,647	1,092
秋田県	4,954	741
新潟県	4,642	859
青森県	4,573	834
岩手県	4,460	804
福島県	4,003	759
熊本県	3,677	654
茨城県	3,082	555
...
全国合計	81,237	14,883

注：新規需要米取組計画認定結果から抜粋

注1：農林水産省畜産振興課調べの作付面積に、単収590kg/10aを乗じて算出
 注2：農林水産省調べ（新規需要米取組計画認定結果から抜粋）
 注3：食料・農業・農村基本計画（平成22年3月閣議決定）

37 平成20～22年産の新規需要米等の用途別取組状況

用 途 区 分	平成20年産		平成21年産		平成22年産	
	認定数量(トン)	認定面積(ha)	認定数量(トン)	認定面積(ha)	認定数量(トン)	認定面積(ha)
米 粉 用 米	566	108	13,041	2,401	27,796	4,957
飼 料 用 米	8,020	1,410	23,264	4,123	81,237	14,883
バイオエタノール用米	2,426	303	2,314	295	2,940	397
W C S 用 稲(※) (稲発酵粗飼料用稲)	—	9,089	—	10,203	—	15,939
輸 出 用 米	391	74	926	164	2,184	388
そ の 他(※) (わら専用稲、青刈り用稲等)	982	1,330	1,108	956	694	508
合 計	12,386	12,314	40,654	18,142	114,851	37,072

※:WCS用稲、わら専用、青刈り用稲については子実を採らない用途であるため生産予定数量はなし。

(参考)

加 工 用 米	149,048	27,332	141,168	26,126	218,324	39,327
---------	---------	--------	---------	--------	---------	--------

38 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律の概要・スケジュール

米トレーサビリティ法の概要



スケジュール等

米穀事業者

生産者を含め、対象品目の販売、輸入、加工、製造又は提供の事業を行う全ての者。

対象品目等

- ・米穀（玄米・精米等）
- ・米粉や米こうじ等の中間原材料
- ・米飯類
- ・もち、だんご、米菓、清酒、単式蒸留しょうちゅう、みりん

※産地情報伝達については、飼料用・バイオエタノール用に供される物は除く。

法律公布(平成21年4月24日)

トレーサビリティの施行
(平成22年10月1日)

産地情報の伝達の施行
(平成23年7月1日)

問題が発生した場合の
流通ルートの手速な特定と回収

取引記録の虚偽記載等の違反があった場合には、50万円以下の罰金。

米穀等の産地情報を
一般消費者にまで伝達

事業者間で、虚偽の産地情報伝達等の違反があった場合には、50万円以下の罰金。
一般消費者に対し産地情報伝達の違反があった場合には、勧告・命令（当該命令に従わなかった場合には、50万円以下の罰金）。

39 玄米及び精米品質表示基準の見直しの理由及び内容

○見直しの理由及び内容

平成23年7月から「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」（以下「米トレーサビリティ法」という。）に基づき、米及び米加工品を対象に消費者への産地情報の伝達が義務化されます。

玄米及び精米品質表示基準では、農産物検査法に定める検査を受けていない玄米を原料とした精米などには、都道府県名等の産地表示ができませんでしたが、米トレーサビリティ法に基づき都道府県名等の産地情報が伝達されることに伴い、このような場合でも都道府県名等が表示できるよう見直します。

現行の表示例

	産地	品種	産年	使用割合
原料玄米	複数原料米			
	国内産			10割
	〔〇〇県産			8割〕

改正案の表示イメージ

	産地	品種	産年	使用割合
原料玄米	複数原料米			
	国内産			10割
	〔〇〇県産 △△県産(産地未検査)			8割 2割〕

農産物検査等において産地の証明がされていない米穀について、米トレーサビリティ法の伝達情報に基づき産地名に「△△県産(産地未検査)」と記載できるよう見直しを行います。

	産地	品種	産年	使用割合
原料玄米	未検査米			
	国内産			10割

	産地	品種	産年	使用割合
原料玄米	未検査米			
	国内産			10割
	〔△△県産(産地未検査)			10割〕